

1 基本的事項						
(1)価格時点	令和 4 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 4 年 7 月 1 日	(6)路線価	[令和 4年1月]	200,000 円 / m ²
(2)実地調査日	令和 4 年 6 月 14 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

(1) 基準地	所在地及び地番並びに「住居表示」等		稲城市大字矢野口字根方 2 9 8 3 番 8					地積 (㎡)		125 ()		法令上の規制等				
	形状	敷地の利用の状況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況		供給 処理施設状況	主要な交通施設との 接近の状況		1 低専 (40,80) 高度(1種) (その他)						
	1 : 2.5	共同住宅 W 2	一般住宅、アパートのほか 畑も見られる住宅地域		北6 m 市道		水道、 ガス、 下水	京王よみうりランド 850 m								
(2) 近隣地域	範囲		東 80 m、西 70 m、南 30 m、北 30 m		標準的使用		低層住宅地									
	標準的画地の形状等		間口 約 10 m、奥行 約 12 m、規模		120 ㎡程度、		形状 長方形									
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。		街路	基準方位北 6 m 市道	交通施設	京王よみうりランド駅 北西方 850 m		法令 規制	1 低専 (40,80) 高度(1種)					
	地域要因の将来予測		地域要因の変動は特に認められず、今後も現状維持で推移するものと予測される。													
(3) 最も有効使用の判定	低層住宅地					(4) 対象基準地の 個別的な要因		方位 0.0								
(5) 鑑定評価の手法 の適用	取引事例比較法		比準価格		253,000 円 / ㎡											
	収益還元法		収益価格		122,000 円 / ㎡											
	原価法		積算価格		/ 円 / ㎡											
	開発法		開発法による価格		/ 円 / ㎡											
(6) 市場の特性	同一需給圏は、稲城市の概ね中心部、ＪＲ南武線及び京王相模原線沿線の住宅地域である。需要者は当市の居住者、特に、同地域に地縁の動機を持つ一次取得者層が中心である。但し、同市の居住環境が向上するなか、他市からの購入者も見られる。小規模建売分譲を中心に需給は比較的堅調であり、地価は上昇傾向で推移している。1 2 0 ㎡程度の土地で 3 , 0 0 0 万円を超える程度、新築戸建住宅は 4 , 5 0 0 万円～ 5 , 0 0 0 万円程度が必要の中心である。															
(7) 試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価額 の決定の理由	対象基準地の属する地域では自己居住目的の取引が主体であるが、同一需給圏の類似地域における取引事例を基に求めた比準価格は実証的で信頼度が高い。一方、周辺には共同住宅も散見されるが、同地域では土地価格に見合った賃料水準が形成されていないことから収益価格は低位に求められた。このため、本件では、比準価格を標準とし、収益価格は参考とするに留め、指定基準地等との検討も十分踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。															
(8) 公規価 示準格 価と 格し をた	■代表標準地 □標準地		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 +1.0 0.0 0.0	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他	0.0 +2.9 +5.0 +1.0 0.0		
	標準地番号 稲城 - 1		[101.2] 100	100 [101.0]	100 [109.1]	[100.0] 100	254,000		0.0 0.0 0.0 +1.0 0.0 0.0	0.0 +3.8 +4.0 0.0 0.0 0.0						
(9) 指か 定ら 基の 準換 地討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 化 補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 +1.0 0.0 0.0	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他	+1.0 +3.8 +4.0 0.0 0.0 0.0		
	稲城(都) - 12		[103.7] 100	100 [101.0]	100 [109.0]	[100.0] 100	254,000		0.0 0.0 0.0 +1.0 0.0 0.0	0.0 +3.8 +4.0 0.0 0.0 0.0						
(10) 対年 象標 の基 準換 準価 討 地格 の等 前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 248,000 円 / ㎡			価 格 変 動 形 成 状 況 要 因 の	(一般的 要因)	供給面での制約や原材料価格の上昇など不安定要因による景気不透明感が漂うが、不動産市場は比較的需給安定的である。										
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討					(地域 要因)	街路条件、環境条件等、地域要因に大きな変化はない。									
	□代表標準地 □標準地 標準地番号 -						(個別的 要因)	個別的要因の変動はない。								
	公示価格 円 / ㎡															
変動率		年間 +2.0 %	半年間 %													